



長野労働局発表

(26-37)

平成26年8月29日

担当	職業安定部職業安定課		
	課長	久保	進
	課長補佐	西澤	和巳
	労働市場情報官	土屋	直樹
	電話	026-226-0865	
	Fax	026-226-0157	

最近の雇用情勢 (平成26年7月分)

長野労働局(局長 ^{たかもり ひろし} 高森 洋志)は、平成26年7月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成26年7月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.12倍となり、前月を0.03ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は41,246人で前月に比べ1.0%増加し、有効求職者数(同)は36,939人で前月に比べ1.0%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.85倍となり、前月を0.13ポイント上回った。

- 7月の新規求人数(実数値)は17,139人となり、前年同月比で18.1%増加した。

産業別(大分類)にみると、前年同月比で、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業などの産業で増加し、不動産・物品賃貸業などの産業で減少した。

- 7月の新規求職者数(実数値)は7,992人となり、前年同月比で12.7%減少した。

新規常用求職者(5,422人)のうち、「事業主都合離職者」は862人となり、前年同月比で19.0%減少した。

- 7月の就職件数は3,500件となり、前年同月比で7.0%減少した。

このうち、常用就職件数は1,935件となり、前年同月比で7.0%減少した。パートタイム就職件数は1,429件となり、前年同月比で7.0%減少した。

雇用情勢は、

一部に厳しさが見られるものの、着実に改善が進んでいる。

- (注)
- ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
 - ・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

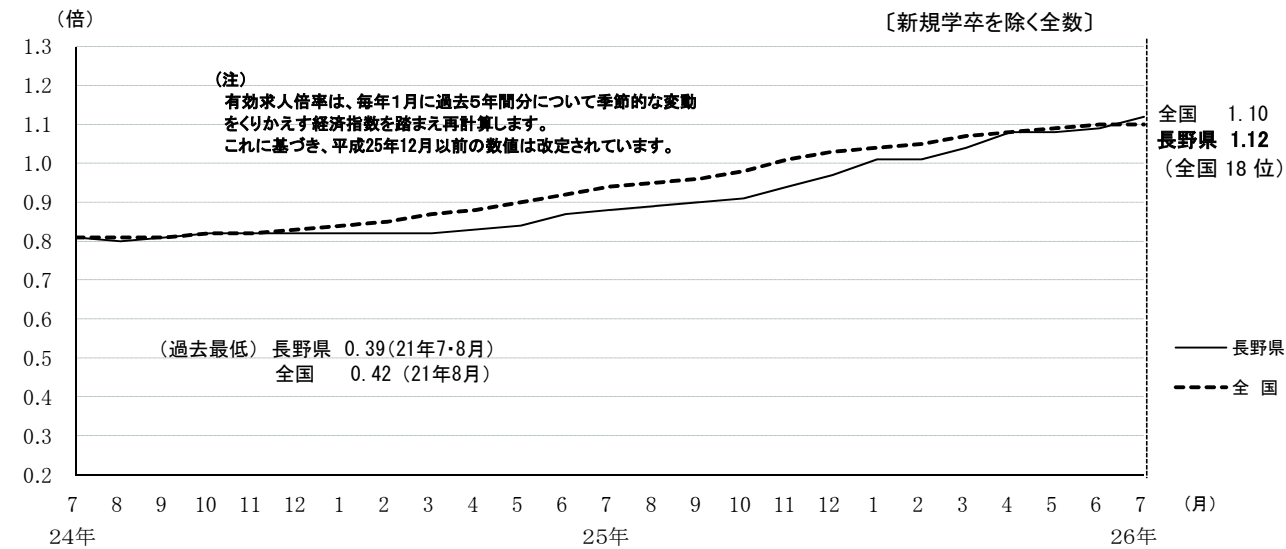
〔平成26年7月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成26年7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.12倍となり、前月を0.03ポイント上回った。

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
最近年	0.88	0.89	0.90	0.91	0.94	0.97	1.01	1.01	1.04	1.08	1.08	1.09	1.12
前年	0.81	0.80	0.81	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82	0.83	0.84	0.87	0.88



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効 求人数	36,387	36,818	36,917	37,250	37,952	38,722	39,745	38,806	38,558	39,999	40,687	40,846	41,246
月間有効 求職者数	41,517	41,277	41,134	40,724	40,315	39,791	39,292	38,327	37,212	37,010	37,680	37,312	36,939

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

7月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、すべての安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北 信 1.16 (0.23) 《1.09》				東 信 1.07 (0.23) 《0.97》		中 信 1.00 (0.17) 《0.96》			南 信 1.11 (0.30) 《1.01》		
職安別	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曽福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全 数	1.25	1.12	1.01	1.07	0.98	1.17	0.99	1.00	1.08	1.17	1.04	1.14
《前月》	《1.19》	《1.03》	《0.86》	《1.03》	《0.88》	《1.08》	《0.95》	《1.10》	《0.98》	《1.09》	《0.89》	《1.06》
(前年同月比 ポイント)	(0.27)	(0.24)	(0.07)	(0.22)	(0.18)	(0.28)	(0.17)	(0.16)	(0.21)	(0.28)	(0.32)	(0.30)
うち常用	1.04	1.05	0.86	1.00	0.77	1.04	0.83	1.02	1.07	1.01	0.88	1.08
《前月》	《0.97》	《0.98》	《0.72》	《0.95》	《0.71》	《0.98》	《0.80》	《1.09》	《0.96》	《0.93》	《0.79》	《1.00》
(前年同月比 ポイント)	(0.15)	(0.23)	(0.11)	(0.25)	(0.07)	(0.21)	(0.10)	(0.25)	(0.32)	(0.27)	(0.28)	(0.32)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

7月の新規求人数は、前年同月比で18.1%増加した。うち常用は17.9%増加、うちパートは8.9%増加した。

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全 数 (前年同月比)	14,518 (9.8)	13,489 (1.3)	15,245 (10.4)	16,571 (10.5)	14,229 (6.2)	13,472 (13.9)	16,619 (18.9)	15,196 (2.4)	15,503 (13.3)	16,157 (19.9)	14,442 (5.5)	15,107 (8.7)	17,139 (18.1)
うち常用 (前年同月比)	7,518 (7.1)	7,159 (▲0.9)	7,307 (▲0.7)	8,138 (11.2)	6,800 (5.1)	6,662 (5.6)	8,896 (22.7)	7,866 (▲1.1)	7,655 (9.6)	8,499 (17.0)	7,035 (1.6)	7,543 (3.5)	8,866 (17.9)
うちパート (前年同月比)	5,876 (15.4)	5,160 (▲1.6)	5,634 (6.4)	6,411 (10.6)	5,486 (▲1.6)	4,807 (7.9)	5,914 (8.7)	5,851 (▲1.3)	6,166 (6.8)	6,304 (21.2)	5,806 (3.3)	5,964 (10.9)	6,400 (8.9)
常用のうち正社員 (前年同月比)	5,159 (6.3)	4,795 (3.1)	4,825 (▲6.9)	5,707 (16.6)	4,693 (10.6)	4,302 (1.4)	6,019 (23.2)	4,912 (2.8)	5,041 (9.5)	5,850 (18.3)	4,964 (7.5)	5,144 (16.1)	6,223 (20.6)
全数に占める 正社員の割合	35.5	35.5	31.6	34.4	33.0	31.9	36.2	32.3	32.5	36.2	34.4	34.1	36.3

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の方況

7月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス・娯楽業」、「サービス業」などの産業で増加し、「不動産・物品賃貸業」などの産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	17,139 (6,400)	13.5 (7.3)	18.1 (8.9)	G 情 報 通 信 業	335 (64)	▲13.9 (▲24.7)	8.4 (14.3)
D 建 設 業	1,384 (99)	8.2 (▲1.0)	27.2 (6.5)	H 運 輸 業・郵便業	978 (322)	23.5 (5.2)	10.9 (9.2)
E 製 造 業	2,433 (736)	20.5 (11.2)	27.0 (11.3)	I 卸 売 業・小 売 業	2,183 (1,169)	4.0 (▲7.1)	10.1 (8.4)
09・10 食料品・飲料・ た ば こ	607 (338)	15.4 (6.0)	▲6.5 (▲8.2)	J 金 融 業・保 険 業	124 (32)	55.0 (88.2)	20.4 (220.0)
14 パルプ・紙・紙加工	30 (4)	76.5 (0.0)	3.4 (▲42.9)	K 不動産・物品賃貸業	188 (58)	▲6.9 (13.7)	▲15.3 (▲40.2)
15 印 刷 関 連	43 (10)	▲23.2 (▲33.3)	▲31.7 (▲63.0)	M 宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	1,622 (1,067)	25.9 (31.7)	2.4 (▲0.1)
18 プラスチック製品	132 (30)	83.3 (36.4)	85.9 (100.0)	76 飲 食 店	943 (646)	56.4 (44.8)	14.9 (7.3)
24 金 属 製 品	233 (40)	23.9 (14.3)	67.6 (48.1)	N 生活関連サービス 業 ・ 娯 楽 業	697 (417)	▲14.2 (▲15.6)	17.3 (23.0)
25 はん用機械器具	172 (27)	18.6 (17.4)	47.0 (28.6)	78 洗濯・理容・美 容 ・ 浴 場 業	363 (210)	▲8.1 (▲3.2)	8.0 (15.4)
26 生産用機械器具	163 (35)	17.3 (84.2)	75.3 (75.0)	O 教育・学習支援業	290 (207)	33.6 (42.8)	26.6 (32.7)
27 業務用機械器具	99 (24)	22.2 (26.3)	25.3 (▲4.0)	P 医 療 ・ 福 祉	2,588 (970)	23.2 (9.2)	18.2 (6.9)
28 電子部品・デバイス ・ 電 子 回 路	242 (72)	16.3 (22.0)	13.1 (30.9)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,568 (623)	20.5 (▲0.5)	25.7 (13.7)
29 電気機械器具	234 (43)	39.3 (10.3)	107.1 (59.3)	R サービス業(他に分 類されないもの)	3,414 (902)	16.8 (18.7)	37.8 (22.9)
30 情報通信機械器具	100 (17)	72.4 (▲15.0)	42.9 (▲41.4)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	1,931 (167)	26.8 (17.6)	62.5 (15.2)
31 輸送用機械器具	172 (52)	6.8 (48.6)	59.3 (271.4)	そ の 他 の 産 業	903 (357)	▲0.3 (▲7.8)	▲4.2 (▲6.5)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

7月の新規求職者数は前年同月比で12.7%減少した。うち常用は13.3%減少、うちパートは12.5%減少した。

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	9,157	8,137	9,056	9,894	8,261	7,902	10,499	8,583	9,701	12,558	9,623	8,343	7,992
(前年同月比)	(3.5)	(▲10.5)	(▲2.6)	(▲3.9)	(▲13.0)	(▲8.0)	(▲5.6)	(▲17.9)	(▲11.1)	(▲7.9)	(▲9.4)	(▲3.0)	(▲12.7)
うち常用	6,252	5,491	5,974	6,549	5,196	4,506	6,621	5,755	6,259	7,497	5,939	5,489	5,422
(前年同月比)	(2.2)	(▲11.4)	(▲3.1)	(▲5.3)	(▲13.6)	(▲11.3)	(▲6.7)	(▲18.3)	(▲12.4)	(▲8.5)	(▲11.6)	(▲3.6)	(▲13.3)
うちパート	2,885	2,627	3,049	3,284	2,581	2,068	3,393	2,729	3,224	4,858	3,575	2,795	2,525
(前年同月比)	(6.6)	(▲8.6)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲12.9)	(▲5.7)	(▲3.9)	(▲17.8)	(▲10.5)	(▲6.7)	(▲5.8)	(▲2.3)	(▲12.5)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

7月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は10.2%の減少、離職者は13.0%の減少、無業者は26.4%の減少となった。

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
常用求職者	6,252	5,491	5,974	6,549	5,196	4,506	6,621	5,755	6,259	7,497	5,939	5,489	5,422
(前年同月比)	(2.2)	(▲11.4)	(▲3.1)	(▲5.3)	(▲13.6)	(▲11.3)	(▲6.7)	(▲18.3)	(▲12.4)	(▲8.5)	(▲11.6)	(▲3.6)	(▲13.3)
在職者	2,158	1,872	2,232	2,167	1,827	1,606	2,639	2,635	2,524	2,035	2,087	2,059	1,937
(前年同月比)	(13.5)	(▲8.8)	(10.2)	(1.5)	(▲6.2)	(1.1)	(8.9)	(▲5.8)	(0.7)	(1.3)	(▲3.7)	(5.1)	(▲10.2)
離職者	3,514	3,075	3,186	3,777	2,900	2,491	3,413	2,597	3,038	4,693	3,305	2,988	3,058
(前年同月比)	(▲1.5)	(▲12.2)	(▲8.7)	(▲8.2)	(▲16.7)	(▲18.5)	(▲14.9)	(▲27.7)	(▲20.3)	(▲11.7)	(▲14.3)	(▲6.3)	(▲13.0)
定年	149	116	120	154	122	129	182	120	142	327	148	105	114
(前年同月比)	(▲16.8)	(▲25.6)	(▲12.4)	(▲21.0)	(▲32.6)	(▲14.6)	(▲6.2)	(▲32.2)	(▲15.5)	(▲25.0)	(▲10.8)	(▲23.4)	(▲23.5)
事業主都合	1,064	801	817	1,115	865	717	869	635	762	1,350	869	743	862
(前年同月比)	(▲2.6)	(▲22.2)	(▲16.5)	(▲11.9)	(▲25.1)	(▲38.3)	(▲34.1)	(▲48.0)	(▲35.5)	(▲23.9)	(▲23.0)	(▲17.9)	(▲19.0)
自己都合	2,178	2,068	2,134	2,400	1,822	1,562	2,243	1,744	2,017	2,887	2,199	2,038	1,993
(前年同月比)	(0.7)	(▲4.8)	(▲4.6)	(▲3.7)	(▲10.0)	(▲5.0)	(▲3.6)	(▲14.3)	(▲13.2)	(▲2.1)	(▲9.4)	(▲0.5)	(▲8.5)
無業者	580	544	556	605	469	409	569	523	697	769	547	442	427
(前年同月比)	(▲10.8)	(▲15.3)	(▲15.0)	(▲9.0)	(▲20.0)	(▲5.1)	(▲14.0)	(▲20.3)	(▲15.5)	(▲11.1)	(▲21.1)	(▲18.8)	(▲26.4)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

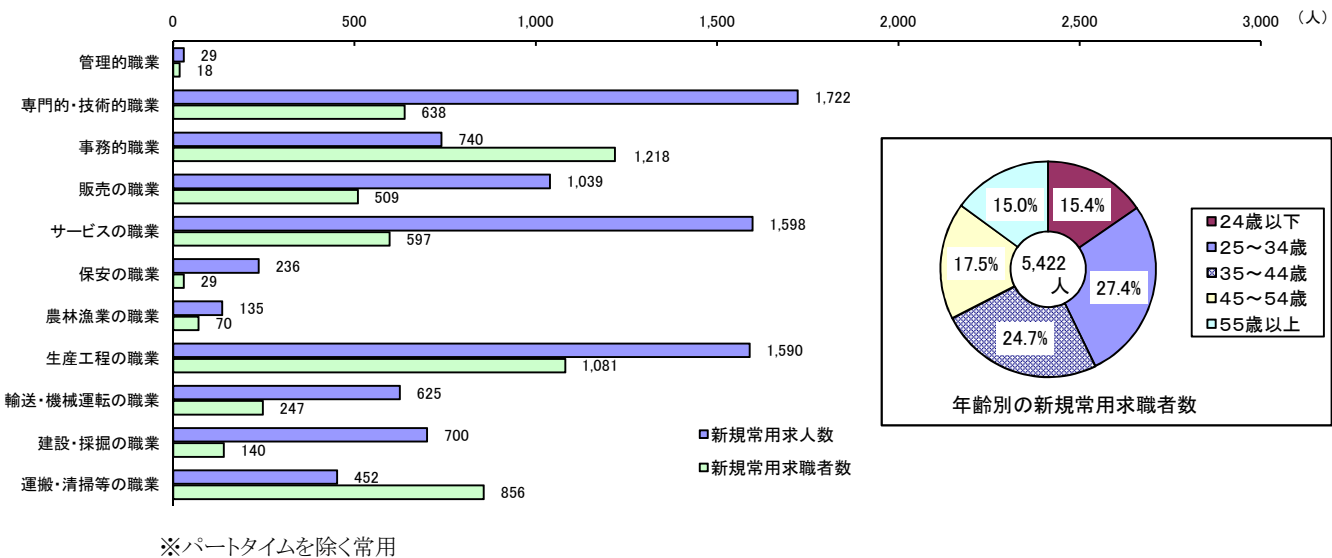
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

7月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」などで求職者数が求人数を上回った。



⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

7月の月間有効求人数は前年同月比で13.1%増加し、月間有効求職者数は11.2%減少した。

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
月間有効 求人数	36,068	35,714	37,635	39,269	39,188	37,745	38,596	39,702	40,640	39,695	39,039	39,686	40,801
(前年同月比)	(7.0)	(6.1)	(6.3)	(5.4)	(7.0)	(10.2)	(13.6)	(10.1)	(10.1)	(13.7)	(13.0)	(13.8)	(13.1)
月間有効 求職者数	42,111	39,765	39,446	39,804	38,633	36,830	37,512	37,361	38,849	40,589	40,838	39,215	37,386
(前年同月比)	(▲1.6)	(▲3.5)	(▲3.5)	(▲4.8)	(▲6.2)	(▲7.7)	(▲7.9)	(▲11.0)	(▲12.2)	(▲12.5)	(▲11.4)	(▲10.4)	(▲11.2)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

7月の就職件数は、前年同月比で7.0%減少した。うち常用で7.0%減少し、うちパートで7.0%減少した。

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
全数	3,764	3,023	3,542	3,779	3,424	3,128	2,896	3,217	4,985	4,066	3,789	3,657	3,500
(前年同月比)	(▲0.8)	(▲4.8)	(1.9)	(▲7.8)	(▲9.5)	(▲4.0)	(▲0.8)	(▲7.0)	(▲3.9)	(▲1.7)	(▲5.0)	(0.6)	(▲7.0)
うち常用	2,081	1,677	1,931	2,037	1,804	1,633	1,610	1,879	2,900	2,261	2,051	1,960	1,935
(前年同月比)	(1.4)	(▲8.3)	(▲2.2)	(▲10.5)	(▲8.0)	(0.1)	(6.5)	(▲2.0)	(1.4)	(1.4)	(▲5.1)	(4.0)	(▲7.0)
うちパート	1,536	1,203	1,457	1,550	1,417	1,239	1,144	1,212	1,824	1,659	1,622	1,603	1,429
(前年同月比)	(▲0.5)	(0.3)	(7.2)	(▲6.5)	(▲10.9)	(▲1.5)	(▲3.3)	(▲10.2)	(▲10.2)	(▲4.5)	(▲4.7)	(0.1)	(▲7.0)

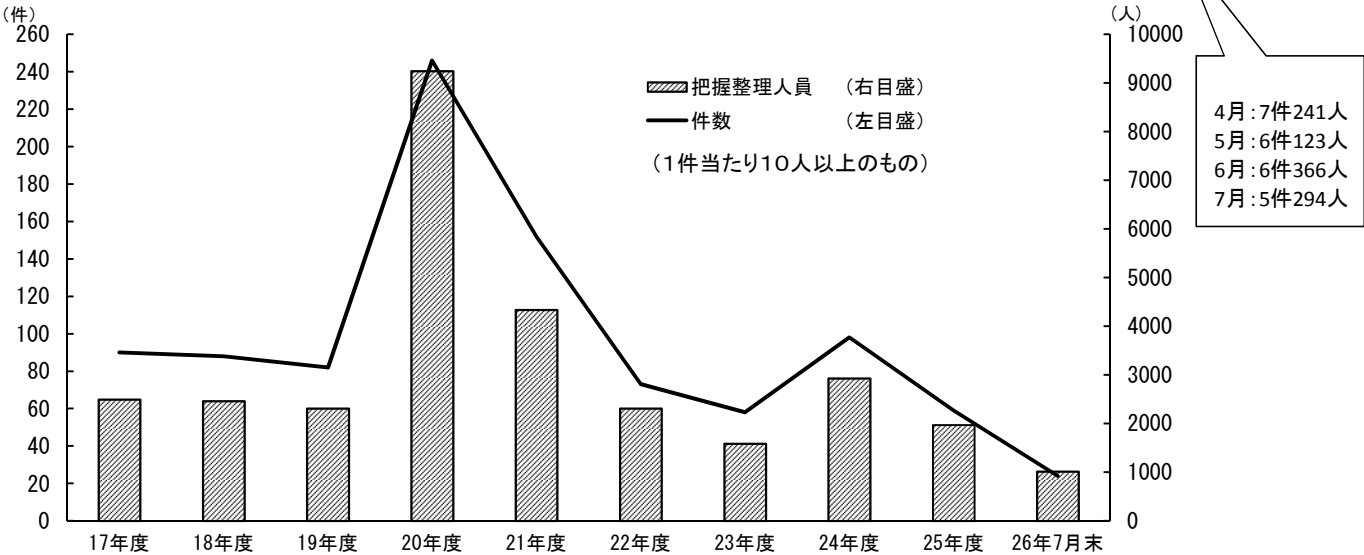
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

7月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、5件(294人)であった。
事業主都合による離職は740人で、前年同月を10.5%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成26年度は7月までの累計)

年度別	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	前年同期
件数	90	88	82	246	152	73	58	98	59	24	20
整理人数	2,498	2,465	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,024	721



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
人 数	827	660	514	671	447	469	508	333	414	1,091	817	561	740
(前年同月比)	(9.2)	(▲13.6)	(▲6.7)	(▲21.3)	(▲41.2)	(▲31.8)	(▲38.9)	(▲54.1)	(▲45.0)	(▲28.3)	(22.7)	(▲27.9)	(▲10.5)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

適用事業所数は平成12年9月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は、前年同月を1.2%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を17.7%下回った。

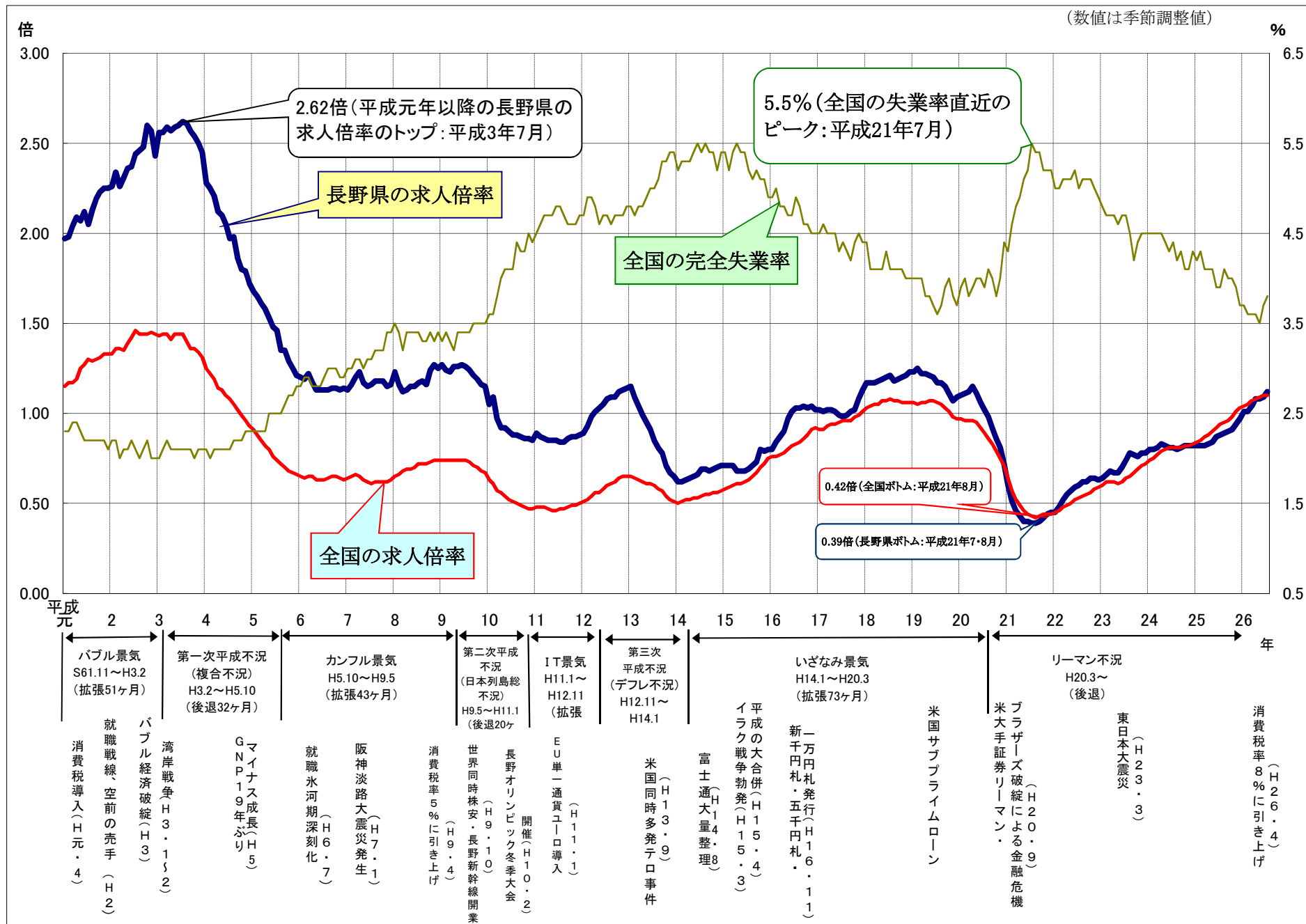
年月	25年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
事業所 月末現在数	36,836	36,837	36,467	36,519	36,534	36,539	36,553	36,572	36,572	36,573	36,585	36,659	36,686
(前年同月比)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.4)
資格取得数	7,538	6,381	6,253	7,655	6,637	6,767	6,329	5,447	7,138	20,832	13,507	7,796	8,171
資格喪失数	7,590	6,270	6,362	7,730	7,460	7,102	8,125	5,442	7,031	17,384	8,102	6,473	7,615
被保険者 月末現在数	586,679	586,562	586,452	586,342	585,429	585,178	583,511	583,615	583,536	586,830	592,031	593,339	594,007
(前年同月比)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(1.1)	(1.0)	(1.1)	(1.2)
基本手当 受給者実人員数	11,198	10,459	9,812	9,499	8,759	8,360	8,367	7,797	7,444	7,495	8,362	8,749	9,211
(前年同月比)	(1.3)	(▲4.1)	(▲4.0)	(▲6.8)	(▲10.3)	(▲10.4)	(▲16.1)	(▲20.4)	(▲23.3)	(▲24.6)	(▲23.2)	(▲17.6)	(▲17.7)

次回発表日 平成26年9月30日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成26年7月分まで)

(長野労働局職業安定部)

(数値は季節調整値)



有効求人倍率・完全失業率の推移(平成26年7月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年 (1990)	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
	2.2	2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年 (1991)	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34		
	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1		
平成4年 (1992)	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年 (1993)	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6		
平成6年 (1994)	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年 (1995)	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年 (1996)	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年 (1997)	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10日)
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69		
	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5		
平成10年 (1998)	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年 (1999)	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年 (2000)	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況 (H12.11)	
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62		
	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7		
平成13年 (2001)	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年 (2002)	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年 (2003)	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		
	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年 (2004)	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年 (2005)	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年 (2006)	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.3	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年 (2007)	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
	1.06	1.05	1.05	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.98	1.04	1.02		
	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	3.9	4.0	3.8	3.7	3.9	3.8		
平成20年 (2008)	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況 (H20.3)	大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
	0.97	0.96	0.96	0.96	0.95	0.92	0.89	0.86	0.83	0.79	0.75	0.71	0.88	0.77		
	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	3.9	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年 (2009)	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43		
	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45		
	4.3	4.6	4.8	4.9	5.1	5.2	5.5	5.4	5.4	5.2	5.2	5.2	5.1	5.2		
平成22年 (2010)	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.63	0.57	0.62		
	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56		
	5.0	5.0	5.1	5.1	5.1	5.2	5.0	5.1	5.1	5.1	5.0	4.9	5.1	5.0		
平成23年 (2011)	0.64	0.66	0.68	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.76	0.78	0.78	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68		
	4.8	4.7	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.5	4.2	4.4	4.5	4.5	4.5	4.5		
平成24年 (2012)	0.80	0.80	0.81	0.83	0.82	0.81	0.81	0.80	0.81	0.82	0.82	0.82	0.81	0.82		
	0.74	0.75	0.77	0.79	0.80	0.81	0.81	0.81	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82		
	4.5	4.5	4.5	4.5	4.4	4.3	4.4	4.2	4.3	4.1	4.1	4.3	4.3	4.3		
平成25年 (2013)	0.82	0.82	0.82	0.83	0.84	0.87	0.88	0.89	0.90	0.91	0.94	0.97	0.87	0.92		
	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	0.93	0.97		
	4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9		
平成26年 (2014)	1.01	1.01	1.04	1.08	1.08	1.09	1.12									消費税率8%に引上げ(4月)
	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10									
	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8									

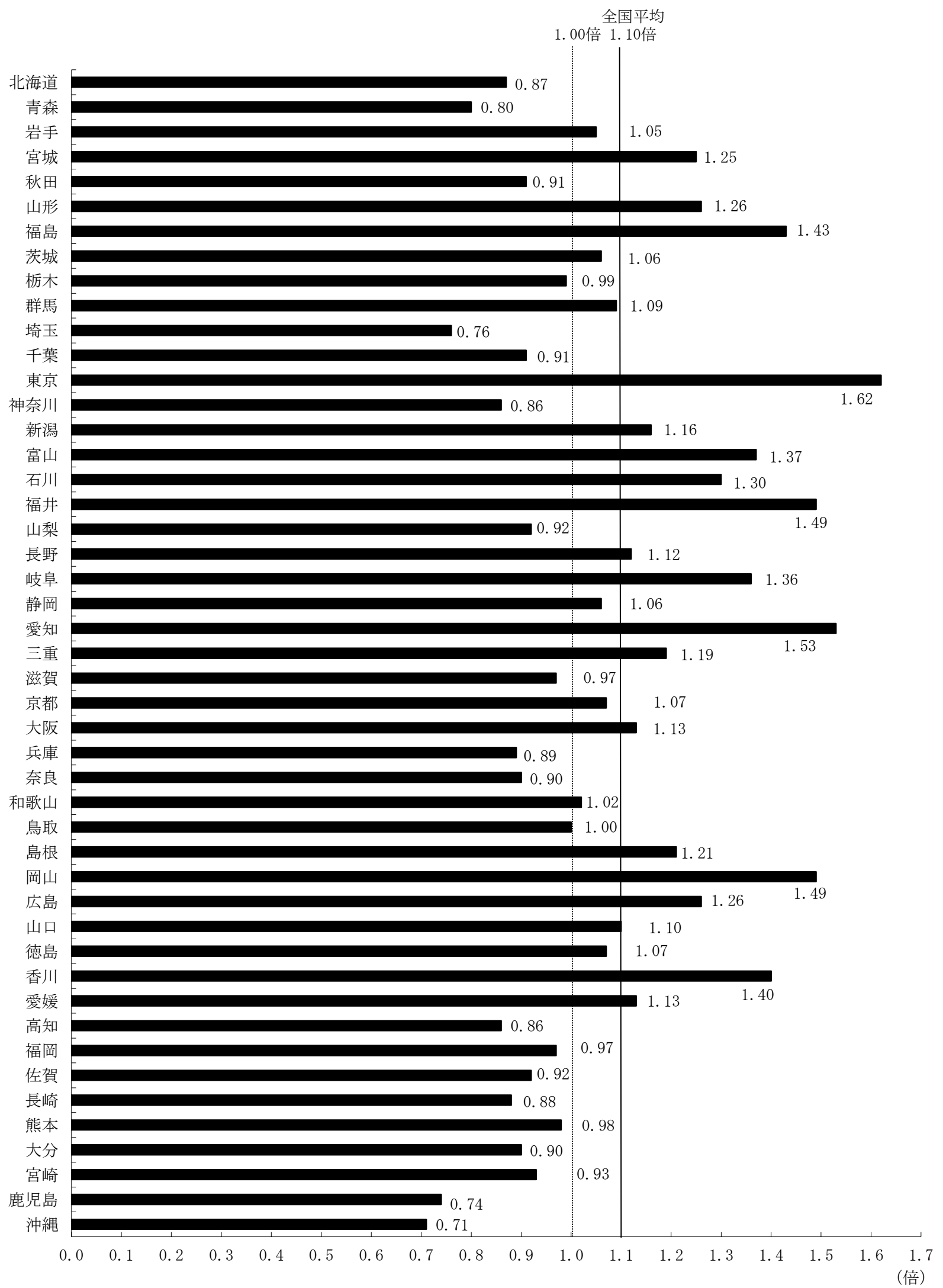
(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)

2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。

3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成25年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

4. 完全失業率(%)は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国数値である。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)
平成26年7月 全国平均1.10倍 [原数値1.06倍]



(注) 季節調整値計算 (季節調整値替え) は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」